

学術研究実績報告書

申請書との変更点およびその理由(内容、日程、実施場所、参加者等で変更があれば記入)

本申請課題では、大きく2つの理由で申請書の段階から変更をした。1つは、申請時では未確定であったが、2021年度に在外研究をすることになり、主たる研究場所が英国となった点である。もう1つは、COVID-19の影響により出国予定日も、渡英後の研究相談体制、海外を含めたインタビュー実施など大きく変更をすることになった点である。その結果、当初予定していた費目と異なり、データベースを拡張することで本申請課題に対応した。また、入出国の対応で大幅なタイムロスとなり、当初の研究に大きな遅れが生じた。

研究実績概要

研究代表者(申請者氏名・所属機関・職名):

西村 孝史・東京都立大学大学院経営学研究科・准教授

共同研究者(氏名・所属機関・職名):

—

研究課題名:

社長の課長時代-経営者に求められるイベントとレッスンの検討-

研究期間: 2019年 11月 1日 ~ 2021年 10月 31日

概要: ***本研究の成果は東京都立大学大学院経営学研究科のHPにResearch Paper Series No.36として掲載されている。**

本研究は日本経済新聞に掲載されている「私の課長時代」に登場した101名の経営者についてテキストマイニングを行い、経営者は課長時代に何を経験し、何を学んでいるのかを3つのリサーチクエスチョン(RQ1 時代によってイベントの出現がどのように異なるのか、RQ2 現在社長になっている人物が課長の年齢(年代)でどのような経験をしているのか、RQ3 業種によるイベントの出現可能性の違いにどのような特徴があるか)を立てて探索的に検討した。延べ15万字以上の文字データのテキストマイニングの結果、以下の3点が明らかになった。第1に、共起ネットワーク分析および対応分析から、イベントについては、既存のリーダーシップ開発論と整合的な結果が得られた一方で、レッスンについては、(1)経営の視座、(2)自社製品・事業の知識、(3)経営知識の3つが見いだされた。第2に、イベントの出現頻度は業種や時代により異なり、特に医薬品では「研究」、サービス業では「支店」、製造業では「機械」、「装置」、「生産」といった単語とかかわりが深いことが明らかになった。第3に、イベントの分散が業種や時代により存在し、且つ業種により平均的な課長昇進年が異なることから課長年代別にみた場合、入社初期(25-29歳)の支店経験、入社後半(45-49歳)の商品開発はどの業種に限らず共通で見られるイベントである一方、それら以外の時期について世代とイベントの対応関係は見られなかった。

本研究の実務的なインプリケーションとして第1に、業種によりイベントに偏りが生じていることから、自業種で発生することが多いイベントが何かを特定することでキープレイヤー(Aプレイヤー)の効率的な配置が可能になる点、第2に、「現在の」社長の資質を持った人材を業種特性に合わせて育成できる可能性を示した点、の2点を挙げることができる。

*研究実績概要は「野村マネジメント・スクール研究助成実績報告書」および財団ホームページに掲載します